



株式会社 トラスト・テック

2016年6月期 第2四半期決算 会社説明会資料

2016年3月5日

証券コード：2154



トラスト・テックグループの概要

トラスト・テックグループは、人材ビジネス業界の幅広い事業領域の中で、メーカーの製品開発や製造等の工程を専門に『人材派遣・請負事業』を展開しております。

人材派遣の事業領域

事務職



営業職



介護士

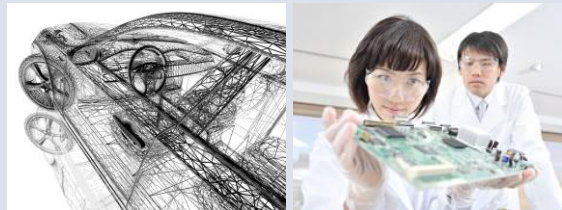


販売員



トラスト・テックグループの事業領域

技術職



TRUST TECH

(株)フリーダム (株)トライアル HKTT

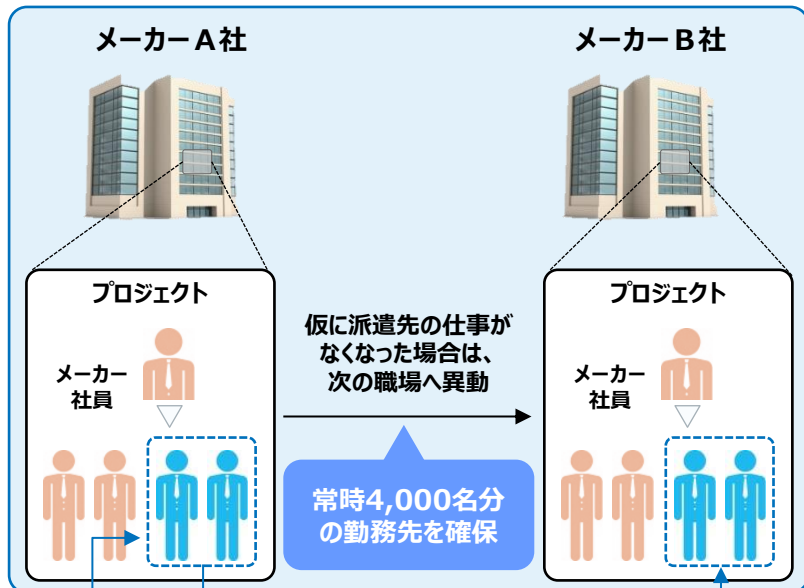
技能職



(株)TTM (子会社)

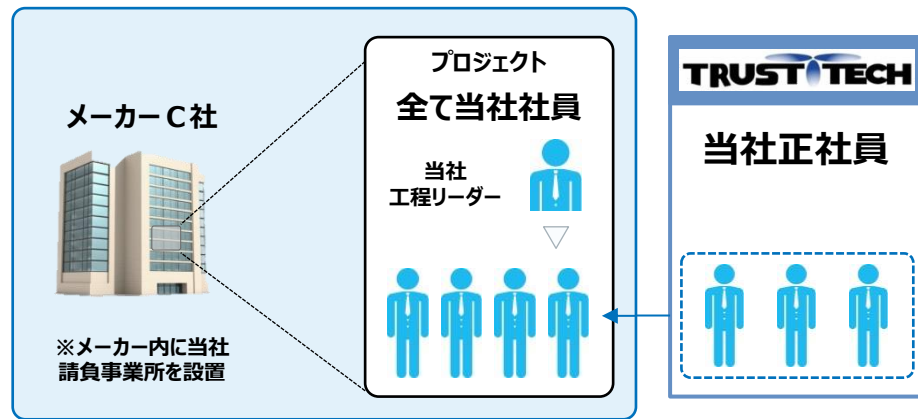
技術者派遣の仕組み

当社の技術社員が、メーカーへ常駐。
プロジェクト内での指示等はメーカー担当者から受ける。



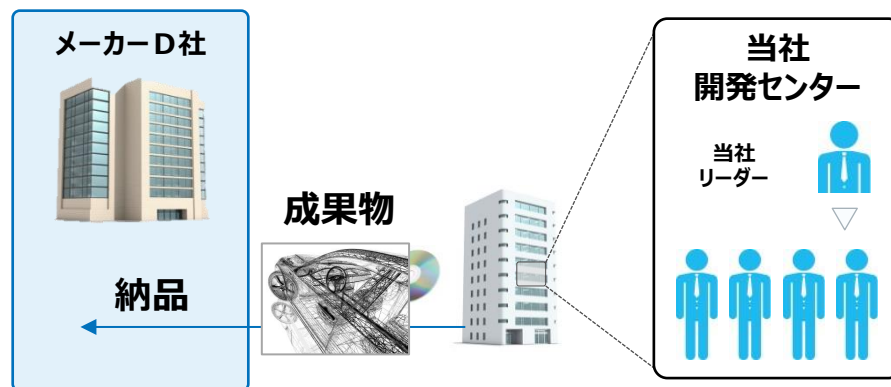
開発請負の仕組み

メーカーに対し、仕事の完成を約束する請負事業では、当社社員のみでメンバーが構成され、チームでプロジェクト完了を目指す。



開発受託の仕組み

開発受託は、発注元のメーカーより製品または製造工程の一部分の開発業務を自社開発センターで請け負います。請負より更に高い開発能力、生産能力が求められる。



技術系領域

研究・開発

設計・解析

試作・実験

生産技術



- ・ 開発/設計業務
- ・ 実験評価業務
- ・ 生産技術業務
- ・ ソフト開発業務

技術社員数 **2,934名**
(2015年12月末)

製造系領域

加工・組立

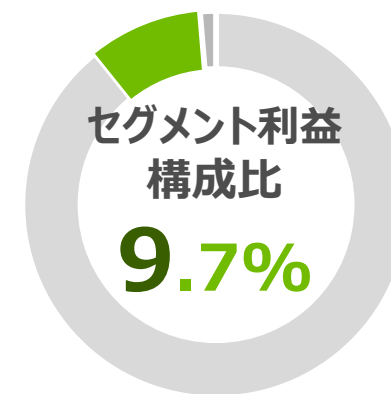
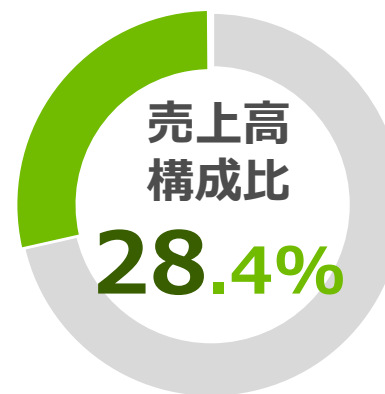
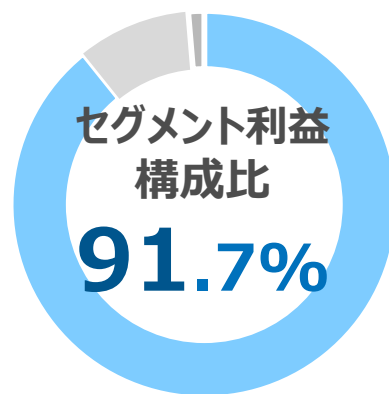
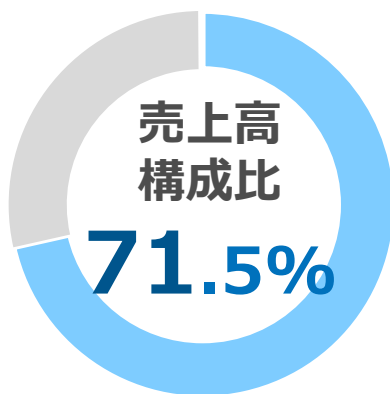
仕上げ・検査

梱包・出荷



- ・ 加工/組立業務
- ・ 検査/梱包業務

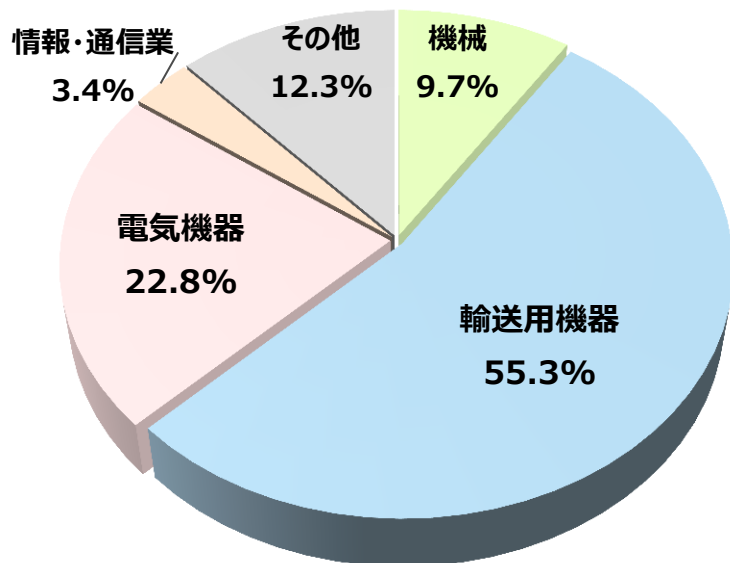
技能社員数 **2,186名**
(2015年12月末)



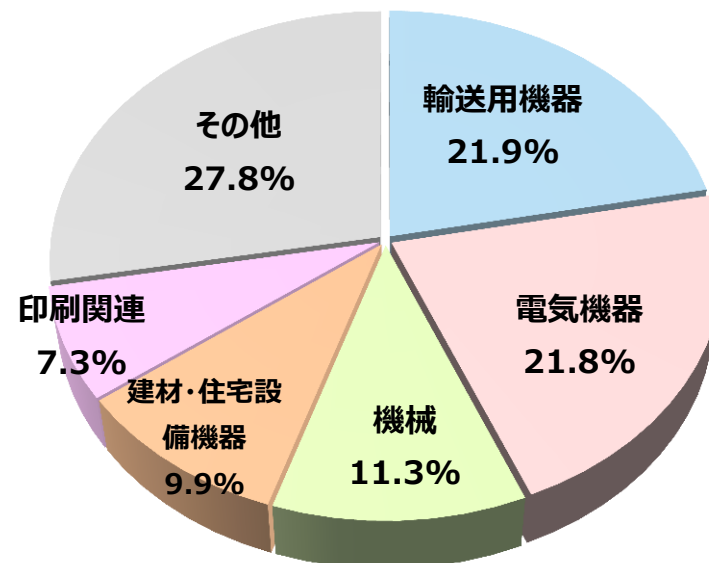
※売上構成比率、セグメント構成比率は2016年6月期第2四半期時点での数値となります。
※セグメント利益構成比は連結経常利益に占める構成比を記載しております。

※ 当社グループの業容拡大及び不動産賃貸事業の終了に伴い、2016年6月期 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を統合、名称変更しております。

技術系領域



製造系領域



■トラスト・テック 顧客企業

- 顧客企業の9割以上は、上場企業またはその子会社
- 上場企業の顧客企業のうち、5割以上が年商1兆円以上の規模

上場企業 43%

上場関連企業 51%

その他 6%

※取引先業種構成比率は2016年6月期第2四半期末時点での数値となります。

※顧客企業構成比のグラフは売上高の占める割合を記載しております。

技術系領域

営業拠点22拠点

トラスト・テック

営業所：仙台/宇都宮/大宮/千葉/東京/横浜/厚木/静岡/豊田/刈谷/
名古屋/滋賀/大阪/広島/福岡

事業所：北上/富山

テクニカルソリューション事業部：東京/名古屋/大阪

開発センター：横浜/宇都宮/豊田 採用センター：札幌

フリーダムGr：名古屋

トライアル：東京

製造系領域

営業拠点12拠点

TTM

支店：札幌/仙台/つくば/さいたま/神奈川/刈谷/名古屋/草津/大阪
広島/福岡

サテライト：飯田

採用センター：札幌/仙台/つくば/さいたま/神奈川/名古屋/大阪/広島/福岡/
沖縄

■国際事業



HKOTT (香港/上海/インドネシア駐在員事務所)

香港に拠点を有し、中国における 人材紹介を展開

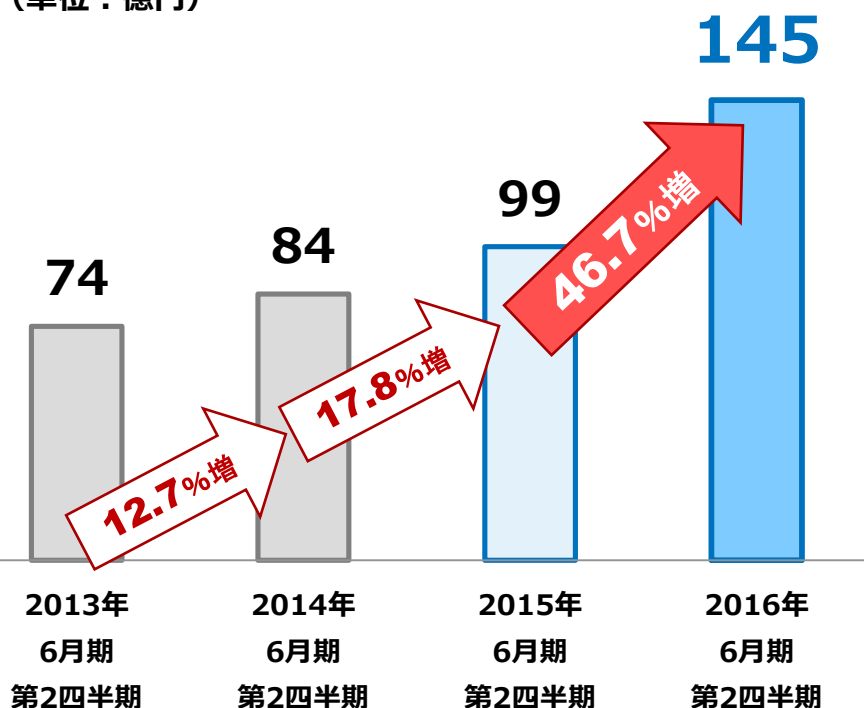


**2016年6月期（第12期）
第2四半期決算概要**

前年同期比で「2桁増収」「2桁増益」を達成 2015年8月に発表した期初計画を上回る成長

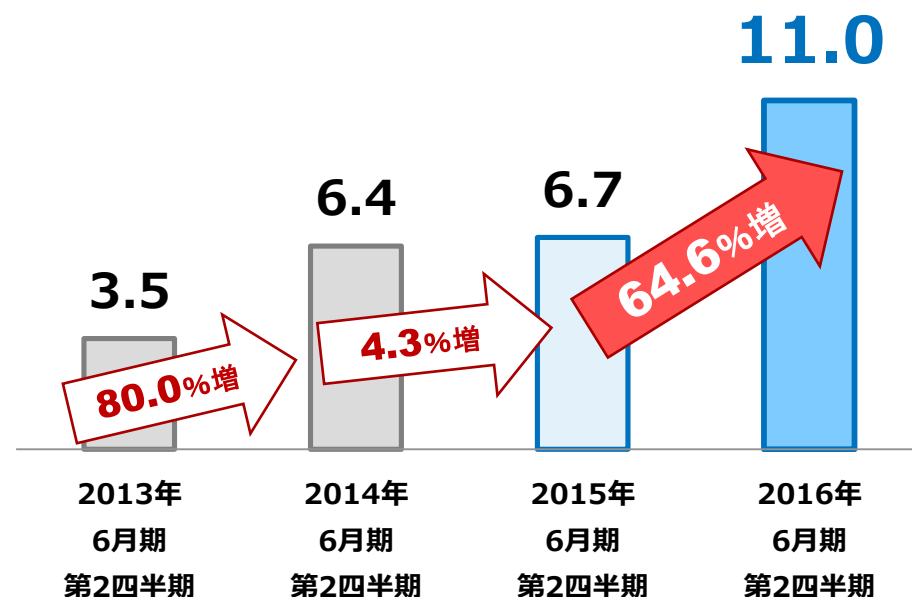
売上高

(単位：億円)



経常利益

(単位：億円)



第2四半期において、技術系領域で2社1事業部のM&Aを実施 既存事業の成長に加えM&Aによるグループ業務の拡大を推進

2016年2月現在

株式会社トラスト・テック

テクニカルソリューション事業部
事業譲受

正社員雇用による技術領域に於ける人材派遣・請負・受託・人材紹介事業を展開

株式会社TTM

製造分野における業務請負、
人材派遣を展開

共生産業株式会社
(特例子会社)

障がい者が健常者と共に社会の
一員として活躍できる環境を提供

香港虎斯科技有限公司

香港に拠点を有し、中国における
人材紹介を展開

株式会社フリーダム

子会社化

自動車向けソフトウェアの開発に特化した
企業グループの持ち株会社

株式会社イーシーエス

株式会社システムOne

株式会社トライアル

子会社化

技術分野での人材派遣・請負・
委託業務を展開

株式会社フリーダム (2015年7月 子会社化)

主に大手自動車部品メーカーを取引先とした自動車向けソフトウェア（カーナビゲーション、ハイブリッドシステム、オートマチックトランスミッション、ECU等の制御）の開発に特化した企業グループの持ち株会社です。
今後は、株式会社フリーダムを当社グループの制御ソフトウェア分野成長戦略の核としソフトウェア開発領域の更なる業務の拡大を行います。

テクニカルソリューション事業部 (2015年7月 事業譲受)

NTTデータグループである株式会社テクパワーよりIT領域の事業部門（サーバーやネットワーク等のIT技術部門）をテクニカルソリューション事業部として譲受いたしました。
IT領域における事業の新たな成長の核の一つに位置付けてサービス拡大を行います。

株式会社トライアル (2015年10月 子会社化)

技術者派遣事業を展開している旧株式会社カナモトエンジニアリング（株式会社カナモト[東証一部]の子会社）を子会社化いたしました。
新たに社名を「株式会社トライアル」に変更し、当社の技術系領域の業務拡大を目指します。

フリーダムグループ概要

2015年7月に子会社化したフリーダムをトラスト・テックグループの制御ソフト分野の成長戦略の核とし、ソフトウェア開発領域の更なる業容の拡大を行います。



株式会社フリーダム

株式会社フリーダムは、主に大手自動車部品メーカーを取引先とした自動車向けソフトウェアの開発に特化した企業グループの持ち株会社

株式会社イーシーエス

(フリーダム100%子会社)



自動車向けソフトウェア開発

- 主にカーナビゲーションやハイブリッドシステムなど自動車の先端システムのソフトウェア開発を行っています。

株式会社システムOne

(フリーダム100%子会社)



自動車向け制御用ソフトウェア開発

- エンジン制御など、自動車の基盤部分の制御システムの開発を行っています。

組み込み制御ソフトウェア開発実績

ECS

GPS
ナビゲーションシステム
オーディオ

ECS

バックモニタ

ECS

シフト制御
ステアリングセンサ制御
ステアリングロック

System

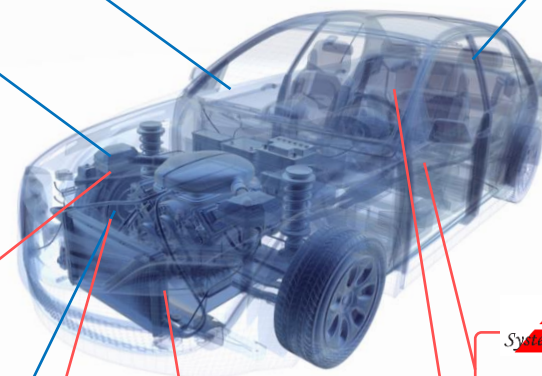
ドア制御
イモビライザ制御
シート制御
キーレスエントリーシステム
エアコン
ミラー制御

ECS

ハイブリッドシステム制御
ABS
AT制御

System

エンジン制御
エアバッグ制御
ステアリング制御
プリクラッシュセーフティシステム



System

ライト制御

System

シートベルト制御

System

ドア制御
車両姿勢制御

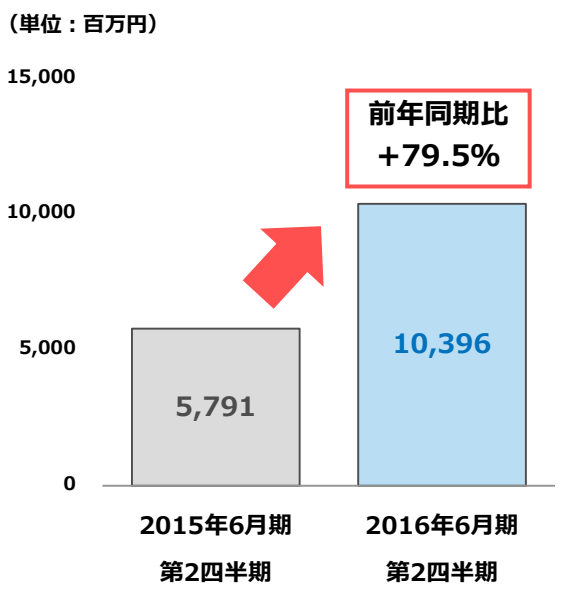
■ 技術系領域

増収 増益

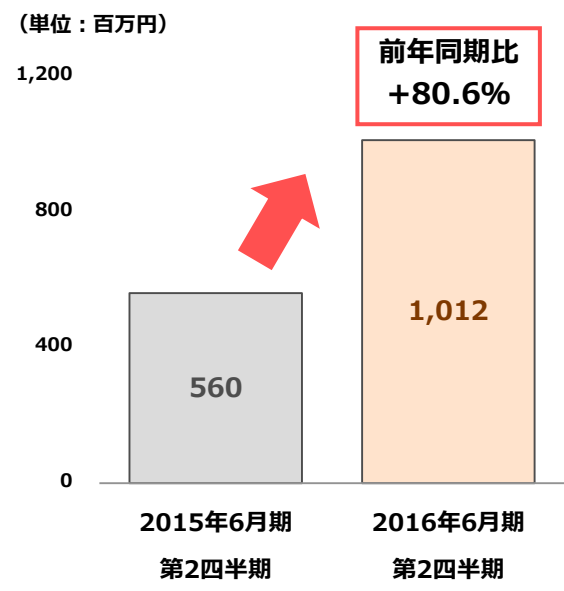
売上高 : 103.9億円 前期同期比 +79.5%
 セグメント利益 : 10.1億円 前期同期比 +80.6%

- ・輸送用機器、電気機器、機械を中心に人材の引合いが堅調
- ・M&Aによる2社1事業部が当第2四半期より業績に寄与

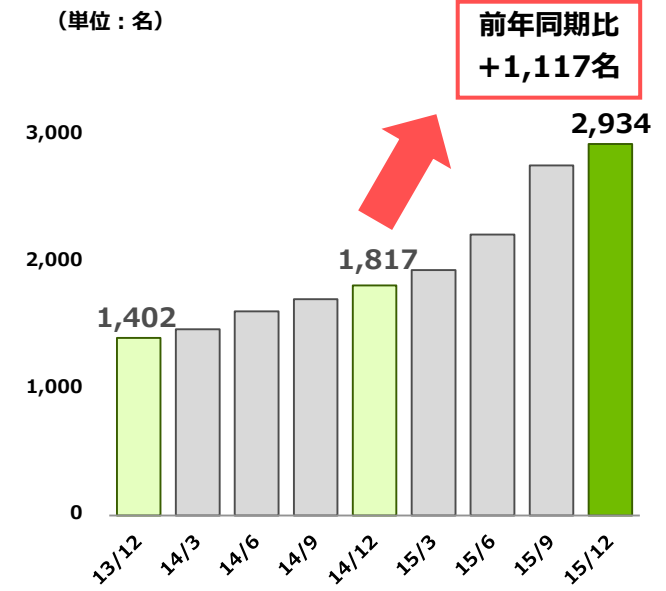
◆売上高



◆セグメント利益



◆技術社員数



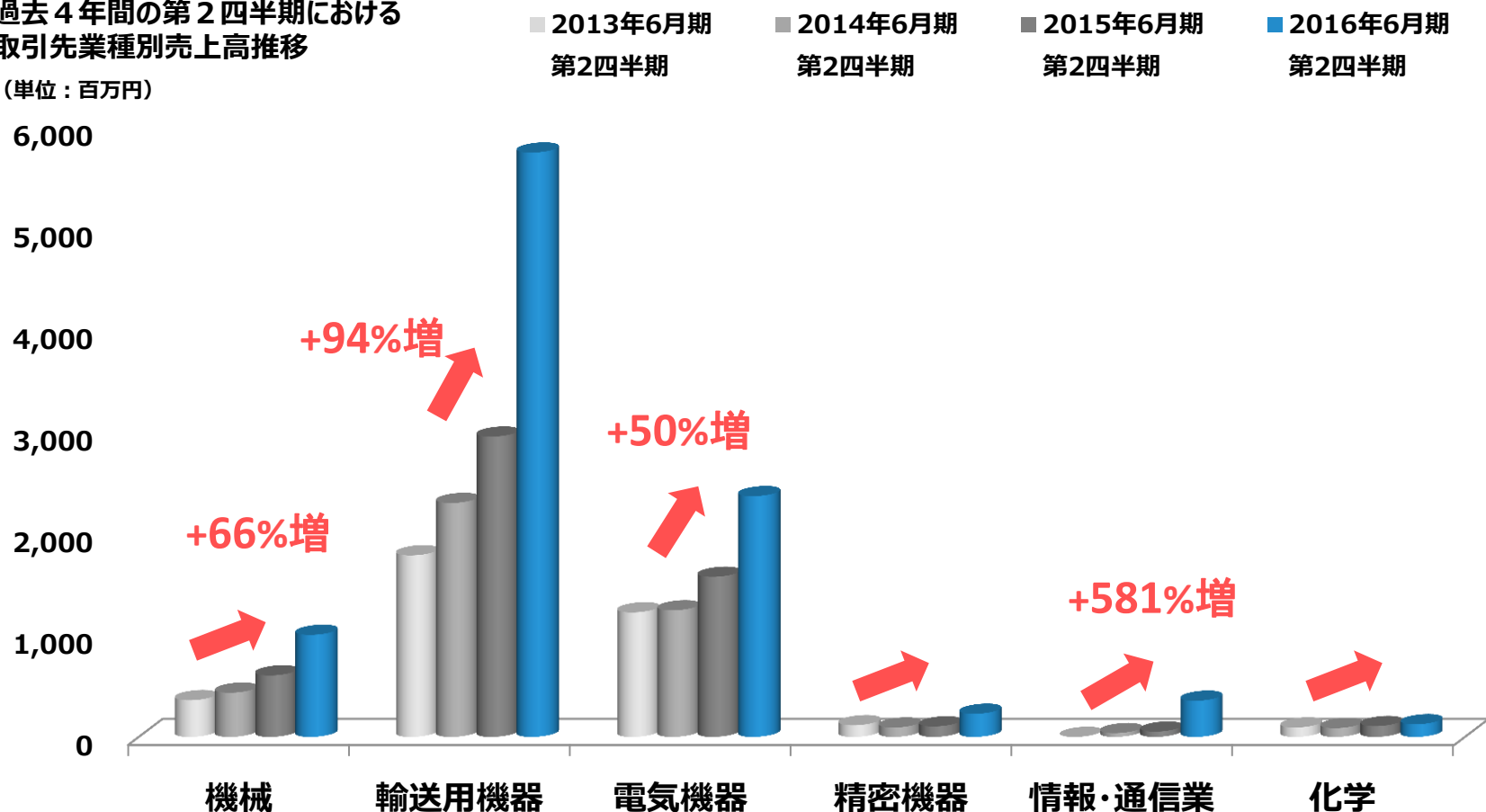
※前第2四半期累計期間のセグメントごとの売上高及びセグメント利益は、変更後のセグメント区分に基づき作成し記載しております。

■ 技術系領域

輸送用機器を中心に各業種で売上が伸長 輸送用機器には自動車向けソフト開発のM&Aも寄与

過去4年間の第2四半期における
取引先業種別売上高推移

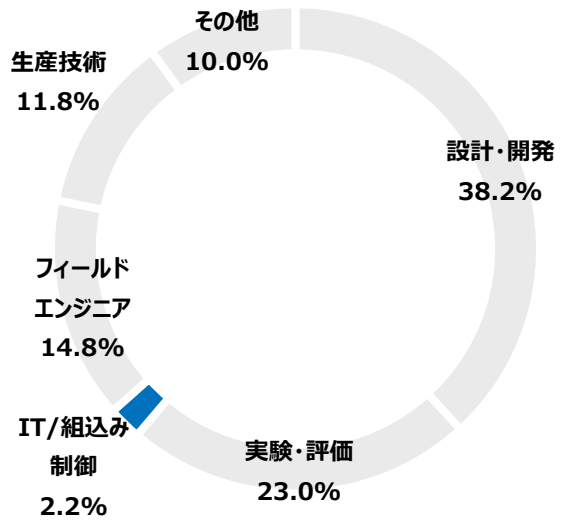
(単位：百万円)



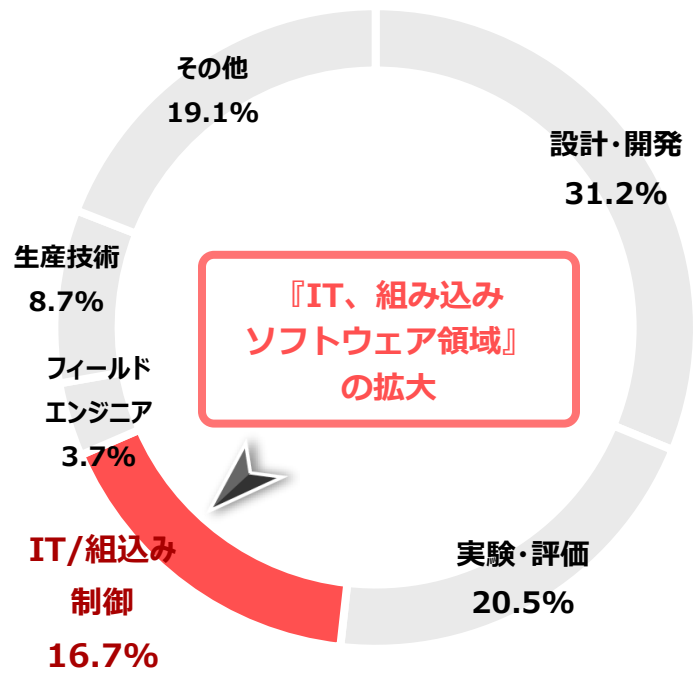
■ 技術系領域

M&Aにより、IT・ソフトウェア（制御・組込み）分野の取引および市場シェアを拡大

2015年6月末の
技術領域の技術者構成比



2015年12月末の
技術領域の技術者構成比



※技術者構成比は、2015年6月末及び2015年12月末現在での社員構成より算出

■ 製造系領域

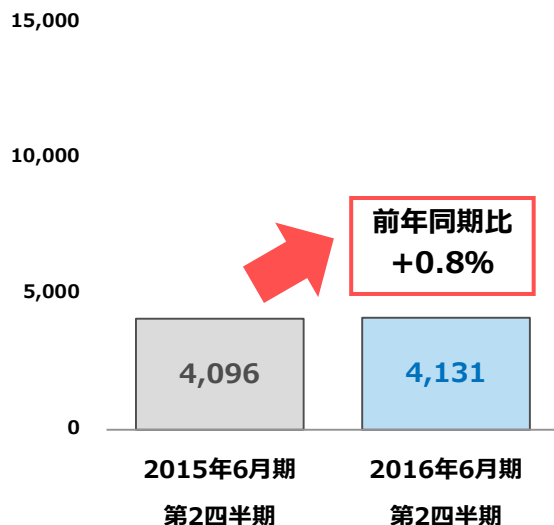
増収 減益

売上高 : 41.3億円 前期同期比 +0.8%
 セグメント利益 : 1.0億円 前期同期比 ▲1.4%

- ・繁忙業種からの受注を増加させ売上高を維持・拡大
- ・生産性の向上など、利益体質確立への取り組みを促進

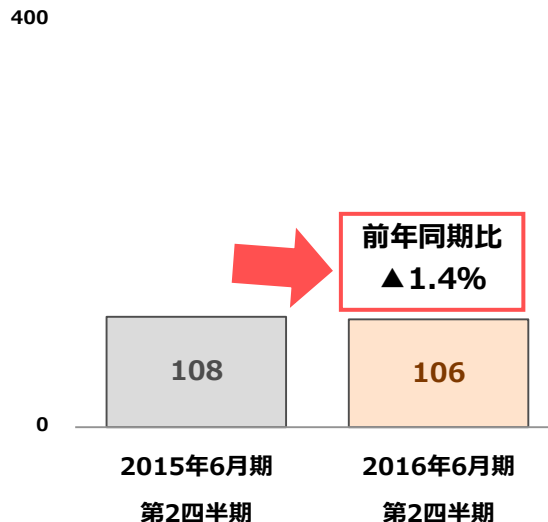
◆売上高

(単位：百万円)



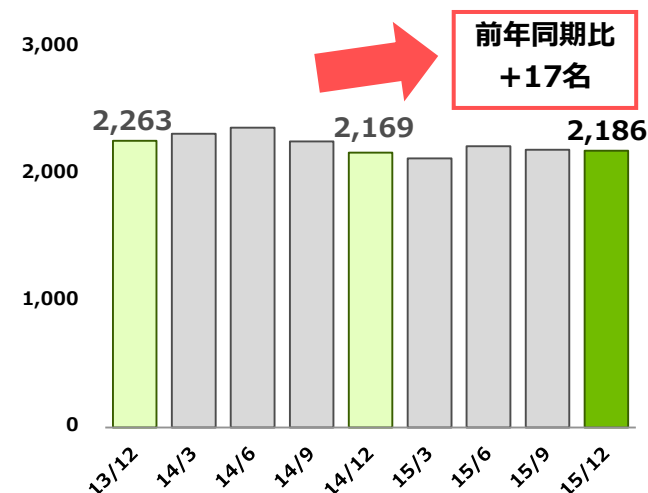
◆セグメント利益

(単位：百万円)



◆技能社員数

(単位：名)



※前第2四半期累計期間のセグメントごとの売上高及びセグメント利益は、変更後のセグメント区分に基づき作成し記載しております。



**2016年6月期（第12期）
通期業績見通し**

売上高、利益ともに上方修正 技術系領域での業績の拡大を見込む

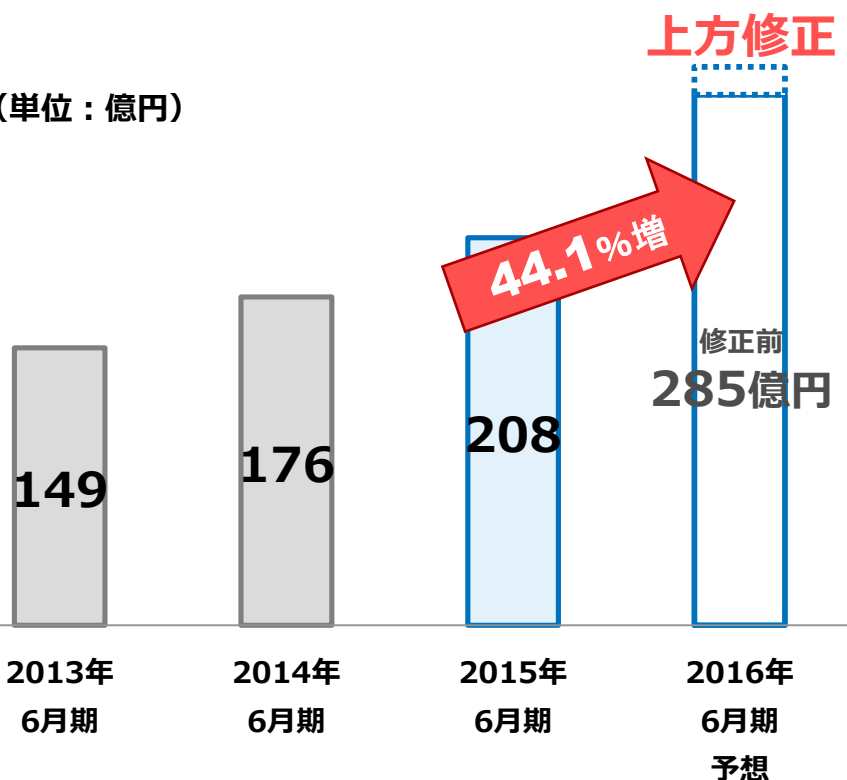
売上高

300億円

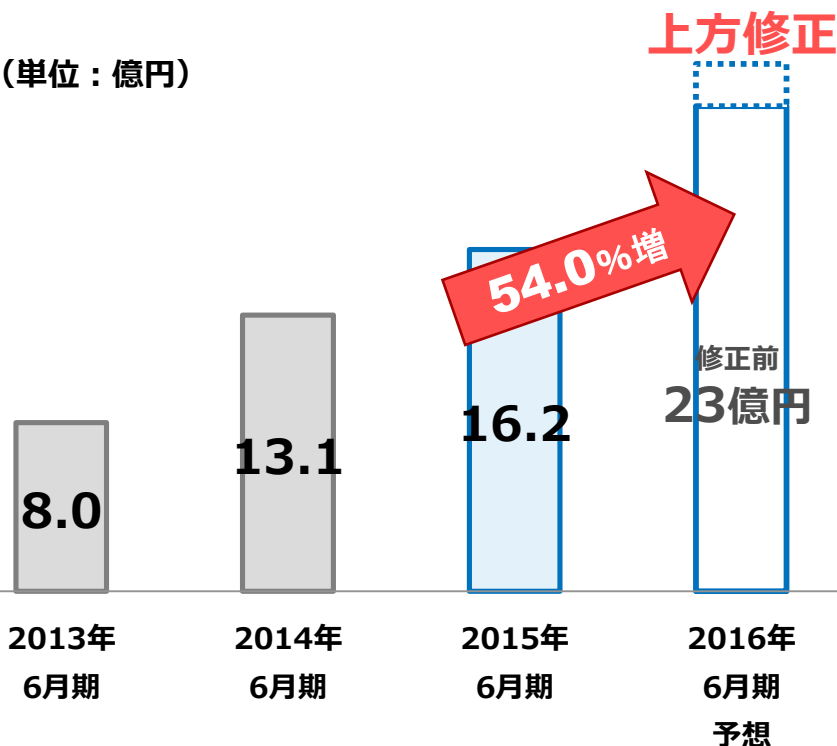
経常利益

25億円

(単位：億円)



(単位：億円)



■ 技術系領域

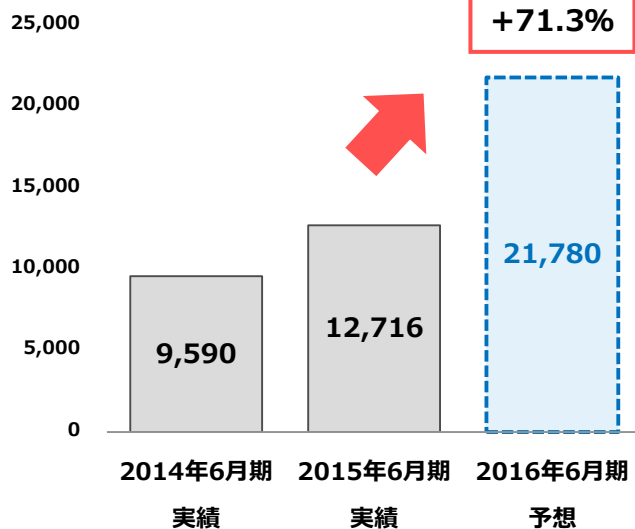
増収 増益

売上高 : 217.8億円 前期比 +71.3%
 セグメント利益 : 22.9億円 前期比 +58.7%

- ① 引き続き自動車関連企業を中心に引合い増加を想定
- ② 中途・新卒の積極採用に加え、来期業績の拡大施策へも投資を加速

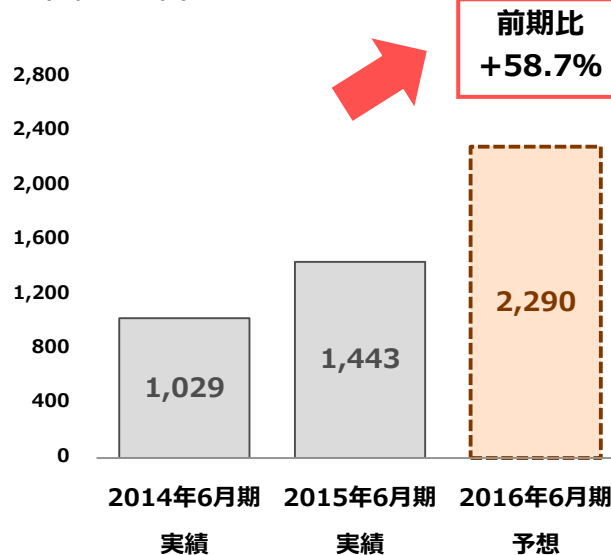
◆ 売上高

(単位: 百万円)



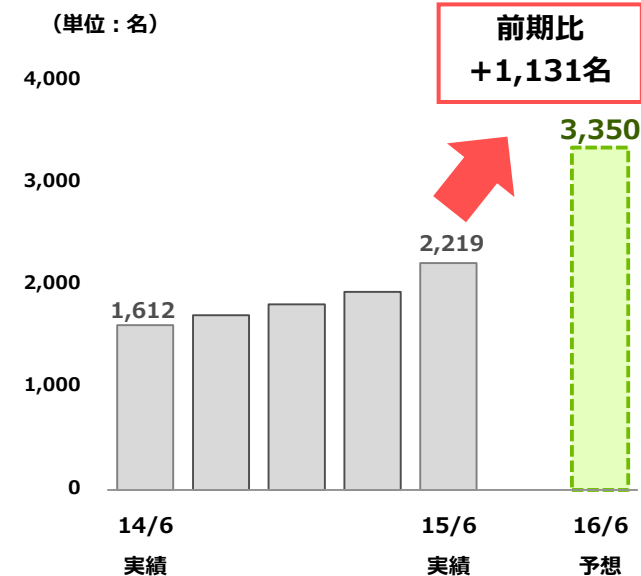
◆ セグメント利益

(単位: 百万円)



◆ 技術社員数

(単位: 名)



※売上高及びセグメント利益は、変更後のセグメント区分に基づき作成し記載しております。

■ 製造系領域

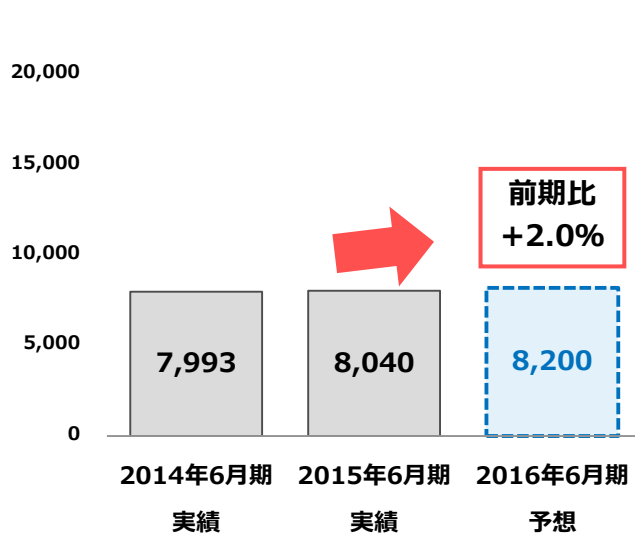
増収 増益

売上高 : 82.0億円 前期比 +2.0%
 セグメント利益 : 2.7億円 前期比 +49.8%

- ① 高付加価値案件の受注拡大、採用マッチングの効率化を実現
- ② 固定コストの圧縮や費用対効果の精査により利益体質を構築

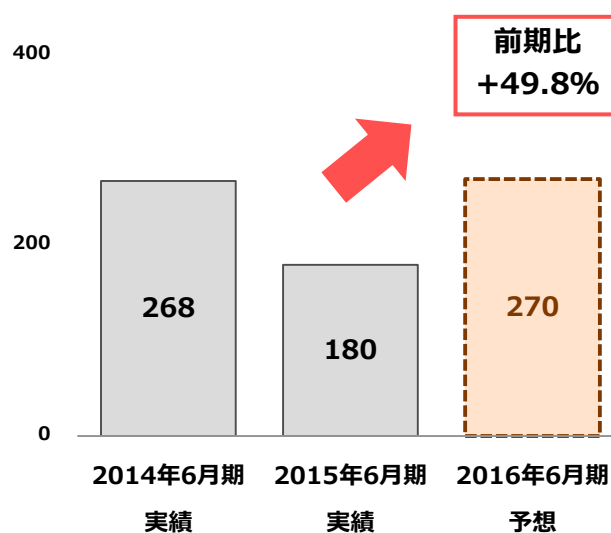
◆売上高

(単位: 百万円)



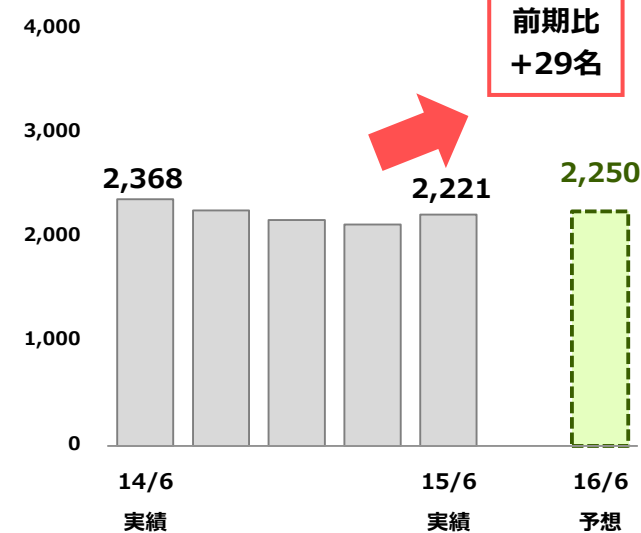
◆セグメント利益

(単位: 百万円)



◆技能社員数

(単位: 名)



※売上高及びセグメント利益は、変更後のセグメント区分に基づき作成し記載しております。



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益配分を重要な経営課題と認識し、安定的な配当の実施を基本としながら、当社グループの今後の発展と企業体質の強化のための内部留保を行いつつ、業績に応じた配当を加味することとしております。

株式分割について

当社は2016年4月1日付で、
普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割比率 1:2

分割基準日

2016年3月31日(木)

効力発生日

2016年4月1日(金)

期末配当について

今回の株式分割及び通期業績予想の修正を踏まえ、 今期の期末配当は当初予想から増配し25円を予定

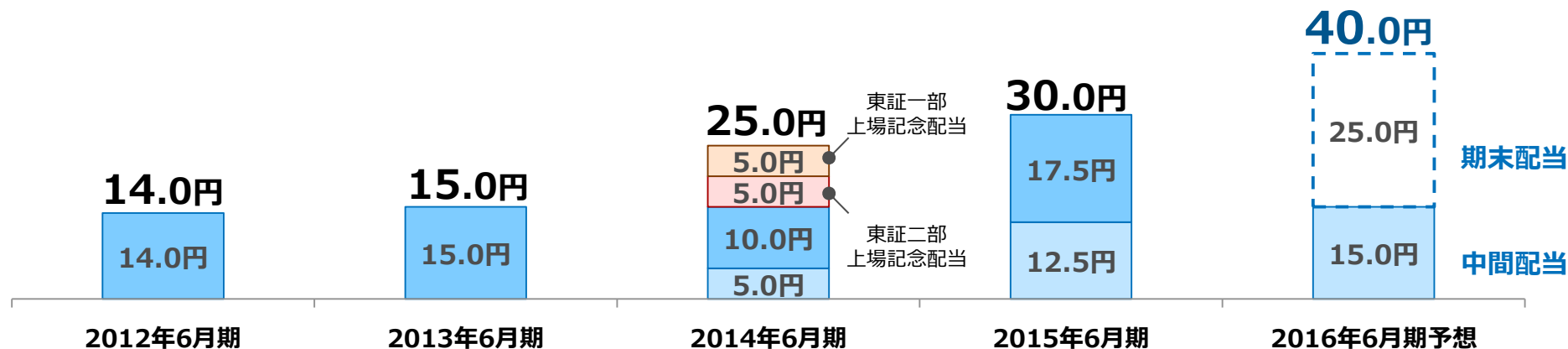
※株式分割を考慮しない場合の今期の**期末の配当金は50円**、中間配当と合わせ**年間配当金は80円**となります

株式分割後

1株当たり配当金	第2四半期末	期末	年間
2015年6月期	12円50銭 (実績)	17円50銭 (実績)	30円00銭 (実績)
前回予想 (2015年8月7日発表)	15円00銭 (実績)	22円50銭 (予想)	37円50銭 (予想)
今回修正予想 (2016年2月12日発表)		25円00銭 (予想)	40円00銭 (予想)

株式分割を考慮しない場合

1株当たり配当金	第2四半期末	期末	年間
2015年6月期	25円00銭 (実績)	35円00銭 (実績)	60円00銭 (実績)
前回予想 (2015年8月7日発表)	30円00銭 (実績)	45円00銭 (予想)	75円00銭 (予想)
今回修正予想 (2016年2月12日発表)		50円00銭 (予想)	80円00銭 (予想)



※2013年7月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。また、2016年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。
記載している過去の配当金に関しては遡及修正を行った場合の数値を記載しております。



中期経営計画

「技術系領域」を軸に領域・業容を拡大し、利益率の向上と安定的な株主還元を行う。

● 技術系領域

既存分野（機械・電気分野）

- ・ 社員数の拡大（中途・新卒の積極採用）
- ・ 採用/営業/開発等の体制強化

開拓分野

- ・ M&AによるIT・ソフトウェア関連事業の強化・拡充

● 製造系領域

- ・ 全体の業務量拡大と請負強化での利益改善

前期までの
取り組み

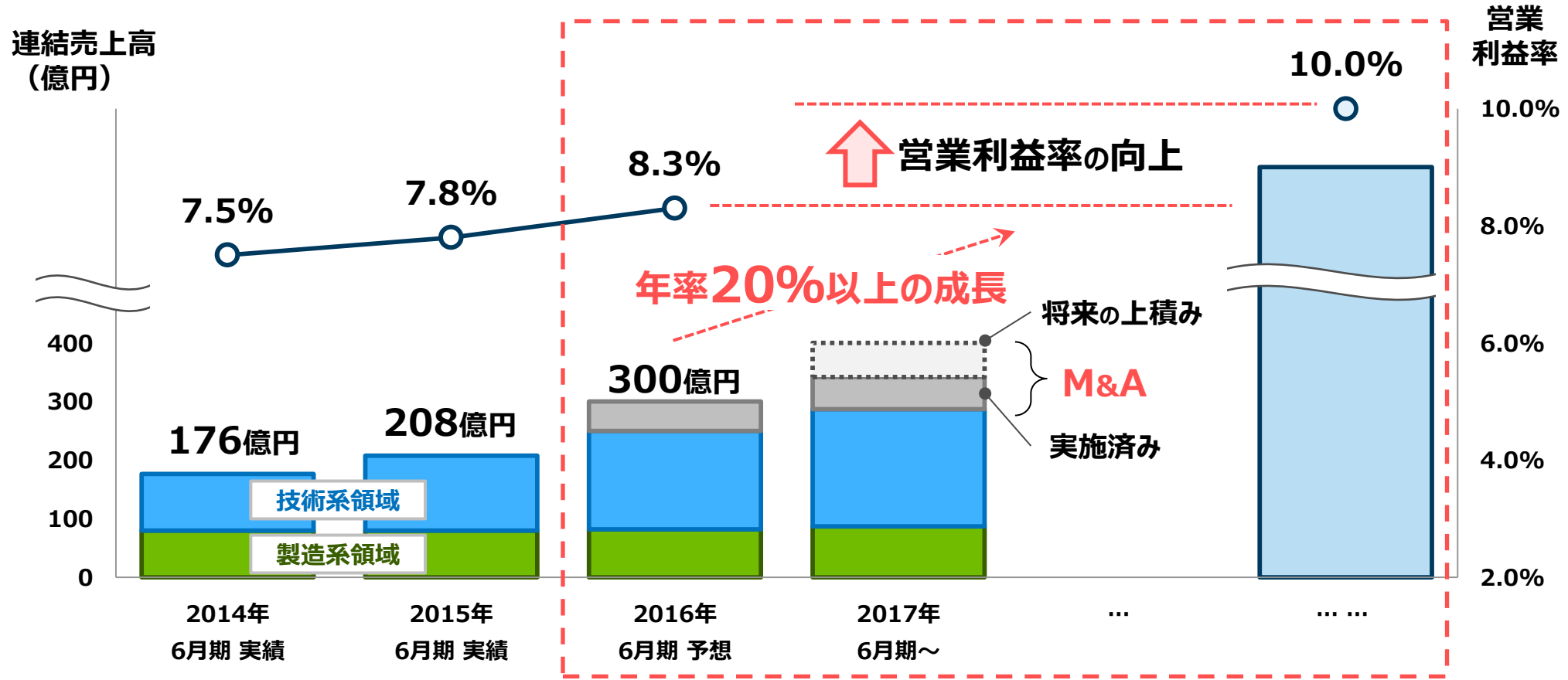
- ▶ 既存分野で高い成長率を発揮し、連結売上高200億円を達成
- ▶ M&Aで今期以降の成長の柱を準備

今後の
方向性

- ・ 高い採用ペースの維持（新卒・中途）
- ・ 採用後の定着・再配属促進
- ・ グループ化したIT・ソフトウェア関連事業の成長加速（事業シナジー）

- ・ 収益体質の再強化と、安定的な事業成長の両立

自立成長とM&Aを両輪とし「年率20%以上の成長スピード維持」
「連結営業利益率10%の達成」を目指す



TRUST  **TECH**

本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

(お問い合わせ先)

株式会社トラスト・テック 経営企画部

TEL 03-5777-7727

E-mail ir@trusttech-inc.jp

URL <http://www.trust-tech.jp>